

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成15年9月30日経済産業省令第126号)により改正された。

したがって、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		7,038,393	94.1	6,930,864	94.1	7,005,043	94.6
電気事業固定資産	注1,2	4,812,735		4,515,692		4,630,848	
水力発電設備		495,446		474,124		482,527	
汽力発電設備		467,669		403,548		423,750	
原子力発電設備		492,199		453,691		476,572	
送電設備		1,530,958		1,468,691		1,494,318	
変電設備		594,628		557,225		574,350	
配電設備		1,046,600		984,259		999,280	
業務設備		171,152		160,106		165,792	
その他の電気事業 固定資産		14,080		14,043		14,256	
その他の固定資産	注1,2 ,3	285,585		437,361		443,867	
固定資産仮勘定		819,154		829,186		822,748	
建設仮勘定及び 除却仮勘定		819,154		829,186		822,748	
核燃料		508,712		511,061		517,485	
装荷核燃料		94,458		102,111		101,111	
加工中等核燃料		414,253		408,949		416,374	
投資等		612,207				590,092	
投資その他の資産				637,563			
長期投資		202,934		189,259		155,207	
繰延税金資産		216,125		263,455		248,575	
その他の投資等		193,903		187,214		187,282	
貸倒引当金(貸方)		757		2,365		973	
流動資産		439,982	5.9	432,790	5.9	397,284	5.4
現金及び預金		102,944		95,333		99,015	
受取手形及び売掛金		162,615		159,199		150,212	
繰延税金資産		46,259		34,736		32,236	
その他の流動資産		132,664		146,562		119,729	
貸倒引当金(貸方)		4,501		3,041		3,910	
合計		7,478,376	100.0	7,363,654	100.0	7,402,327	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,710,439	63.0	4,584,520	62.2	4,762,736	64.3
社債	注3	1,547,142		1,359,327		1,554,297	
転換社債	注3	178,557		178,557		178,557	
長期借入金	注3	1,953,344		1,921,012		1,952,364	
退職給付引当金		289,457		324,829		290,737	
使用済核燃料再処理 引当金		488,865		545,720		529,630	
原子力発電施設解体 引当金		219,912		228,735		225,402	
繰延税金負債		375		395		184	
その他の固定負債		32,784		25,942		31,562	
流動負債		1,100,047	14.7	1,109,727	15.1	1,079,214	14.6
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	350,694		392,480		365,996	
短期借入金	注3	221,972		170,830		221,652	
コマーシャル・ペーパー		84,000		159,000		85,000	
支払手形及び買掛金	注3	67,582		60,800		79,059	
未払税金		144,383		131,474		93,344	
繰延税金負債						113	
その他の流動負債		231,414		195,141		234,048	
特別法上の引当金				7,088	0.1		
湯水準備引当金				7,088			
負債合計		5,810,487	77.7	5,701,336	77.4	5,841,951	78.9
少数株主持分		5,442	0.1	7,397	0.1	12,244	0.2
資本金		489,320	6.5	489,320	6.6	489,320	6.6
資本剰余金		65,463	0.9	66,580	0.9	65,463	0.9
利益剰余金		1,050,522	14.0	1,087,160	14.8	1,003,204	13.5
その他有価証券評価差額金		57,952	0.8	40,478	0.6	19,875	0.3
為替換算調整勘定		127		105		100	
自己株式		939		28,724	0.4	29,832	0.4
資本合計		1,662,446	22.2	1,654,920	22.5	1,548,131	20.9
合計		7,478,376	100.0	7,363,654	100.0	7,402,327	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1.2	1,106,154	82.3	1,032,841	80.9	2,289,572	87.6	営業収益		1,343,958	100.0	1,276,197	100.0	2,615,154	100.0
電気事業 営業費用		1,043,397		953,027		2,141,337		電気事業 営業収益		1,283,212		1,193,728		2,461,694	
その他事業 営業費用		62,756		79,814		148,235		その他事業 営業収益		60,745		82,469		153,460	
営業利益		(237,803)		(243,355)		(325,581)									
営業外費用		70,532	5.2	75,943	6.0	160,628	6.1	営業外収益		4,534	0.3	12,581	1.0	9,792	0.4
支払利息		55,454		53,514		113,065		受取配当金		1,338		1,571		1,730	
持分法による 投資損失		6,313				4,650		受取利息		219		249		462	
その他の 営業外費用		8,763		22,428		42,911		固定資産 売却益		1,053		1,283		2,008	
								持分法による 投資利益				2,930			
								その他の 営業外収益		1,923		6,546		5,590	
中間(当期) 経常費用合計		1,176,686	87.5	1,108,785	86.9	2,450,201	93.7	中間(当期) 経常収益合計		1,348,492	100.3	1,288,779	101.0	2,624,946	100.4
中間(当期) 経常利益		171,805	12.8	179,994	14.1	174,745	6.7								
過水準備金引当 又は取崩し				7,088	0.6										
過水準備金 引当				7,088											
特別損失						62,001	2.4	特別利益						28,286	1.1
発電所建設 中止損失						62,001		有価証券 売却益						28,286	
税金等調整前 中間(当期)純利益		171,805	12.8	172,905	13.5	141,030	5.4								
法人税、 住民税 及び事業税		99,106	7.4	92,270	7.2	88,301	3.4								
法人税等 調整額		31,428	2.3	27,826	2.2	28,379	1.1								
少数株主利益		397		370		633									
中間(当期)純利益		103,730	7.7	108,090	8.5	80,474	3.1								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		65,463	65,463	65,463
資本剰余金増加高			1,117	
自己株式処分差益			1,117	
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		65,463	66,580	65,463
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		971,427	1,003,204	971,427
利益剰余金増加高		103,730	108,090	80,474
中間(当期)純利益		103,730	108,090	80,474
利益剰余金減少高		24,635	24,134	48,698
配当金		24,067	23,647	48,129
役員賞与		568	487	568
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,050,522	1,087,160	1,003,204

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		171,805	172,905	141,030
減価償却費		197,468	192,725	413,951
核燃料減損額		30,605	27,299	57,292
固定資産除却損		5,972	7,758	17,584
発電所建設中止損失				62,001
使用済核燃料再処理費振替額		17,132	4,089	14,871
退職給付引当金の増加 又は減少額		12,711	34,091	13,000
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		5,451	16,089	46,216
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		6,868	3,333	12,358
湯水準備引当金の増加 又は減少額			7,088	
受取利息及び受取配当金		1,558	1,820	2,193
支払利息		55,454	53,514	113,065
有価証券売却益				28,286
受取手形及び売掛金 の増加又は減少額		14,278	9,007	1,166
支払手形及び買掛金 の増加又は減少額		26,074	18,258	14,709
その他		17,046	43,249	31,695
小計		478,605	446,560	879,045
利息及び配当金の受取額		2,063	2,628	3,149
利息の支払額		60,759	57,024	114,627
法人税等の支払額		65,659	43,953	111,526
営業活動による キャッシュ・フロー		354,249	348,210	656,040
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		228,454	150,575	415,846
投融資による支出		14,282	15,780	38,621
投融資の回収による収入		3,436	6,386	36,577
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		464		7,247
その他		8,754	10,293	15,545
投資活動による キャッシュ・フロー		231,011	149,675	409,591

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		59,416		98,849
社債の償還による支出		115,582	150,268	208,032
長期借入れによる収入		68,565	67,428	158,353
長期借入金の返済による支出		83,985	115,071	196,812
短期借入れによる収入		224,232	176,771	453,634
短期借入金の返済による支出		304,973	228,319	534,663
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		603,000	785,000	828,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		569,000	711,000	793,000
自己株式の取得による支出				29,670
配当金の支払額		24,060	23,636	48,113
その他		264	170	110
財務活動による キャッシュ・フロー		142,650	199,266	271,343
現金及び現金同等物に係る 換算差額		65	33	4
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		19,476	765	24,899
現金及び現金同等物 の期首残高		129,083	104,183	129,083
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		109,606	103,418	104,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数73社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当中間連結会計期間より、(株)エル・スエヒロフードサービス、(株)商いビズスクエア、アーバンサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数85社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当中間連結会計期間より、(株)関西メディカルネット、(株)かんてんCSフォーラム他5社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 78社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。</p> <p>(株)エル・スエヒロフードサービス (株)商いビズスクエア アーバンサービス(株) 関電エコメルツ(株) 大阪メディアポート(株) 他3社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ア 消費税等の会計処理 同左 イ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 ウ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更した。前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は456百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	382,124百万円	408,677百万円	407,076百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,104,430百万円	8,479,637百万円	8,406,231百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債(転換社債を含む。)	1,954,507百万円	1,751,279百万円	1,901,567百万円
日本政策投資銀行からの借入金	488,053百万円	443,532百万円	460,319百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	176,781百万円		117,015百万円
(2) 連結子会社において担保に供している資産			
建物等	41,078百万円	60,668百万円	52,968百万円
上記資産を担保としている債務			
借入金	18,781百万円	24,856百万円	24,602百万円
買掛金	849百万円	696百万円	1,220百万円
	上記担保権によって担保されている債務のほか、借入金5,330百万円に対して土地1,543百万円を担保(登記留保)に供している。	上記のうち、借入金4百万円に対して建物等152百万円を財団抵当に供している。	上記のうち、借入金10百万円に対して建物等158百万円を財団抵当に供している。
4 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務			
日本原燃(株)	971百万円	2,770百万円	971百万円
(2) 借入金等に対する保証債務			
日本原燃(株)	218,846百万円	218,655百万円	217,544百万円
原燃輸送(株)	1,832百万円	1,522百万円	1,665百万円
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド		1,031百万円	1,060百万円
(株)パワードコム		1,450百万円	2,250百万円
その他	20百万円	27百万円	33百万円
計	220,699百万円	222,686百万円	222,555百万円
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務			
サンロケ・パワー・コーポレーション		451百万円	
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,766百万円		
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 ほか)	57,855百万円		57,855百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円		59,160百万円
計	176,781百万円		117,015百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	29百万円	17百万円	24百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	給料手当	100,462	49,049	給料手当	91,672	45,747	給料手当	196,848	96,268
	退職給与金	64,901	64,901	退職給与金	62,429	62,429	退職給与金	127,088	127,088
	燃料費	101,275		燃料費	91,752		燃料費	202,275	
	修繕費	89,352	1,358	修繕費	74,190	1,280	修繕費	206,635	3,713
	減価償却費	183,262	11,530	減価償却費	166,643	10,239	減価償却費	382,930	23,070
	その他	508,808	81,479	他社購入電力料	112,855		他社購入電力料	235,616	
	小計	1,048,063	208,319	その他	360,667	75,987	その他	803,827	170,686
	相殺消去額	4,665		小計	960,212	195,685	小計	2,155,224	420,827
	合計	1,043,397		相殺消去額	7,184		相殺消去額	13,886	
				合計	953,027		合計	2,141,337	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注1) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。 (注2) 前中間連結会計期間において、他社購入電力料は「その他」に含んでいる。			(注1) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。 (注2) 前連結会計年度において、他社購入電力料は「その他」に含んでいる。		
2 引当金繰入額									
退職給付引当金		32,358百万円			58,138百万円			89,941百万円	
使用済核燃料再処理引当金		28,492百万円			20,380百万円			69,680百万円	
原子力発電施設解体引当金		6,868百万円			3,333百万円			12,358百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係								
現金及び預金勘定		102,944百万円			95,333百万円			99,015百万円	
有価証券		6,507百万円			7,785百万円			4,882百万円	
その他の短期投資		1,001百万円			801百万円			801百万円	
計		110,454百万円			103,919百万円			104,698百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金		847百万円			501百万円			515百万円	
現金及び現金同等物		109,606百万円			103,418百万円			104,183百万円	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,456</td> <td>958</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>943</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>335</td> <td>285</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,157</td> <td>4,234</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083</td> <td>6,422</td> <td>6,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,456	958	3,497	配電設備	1,134	943	190	業務設備	335	285	49	その他	7,157	4,234	2,922	合計	13,083	6,422	6,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,554</td> <td>1,641</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>853</td> <td>786</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>126</td> <td>90</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,122</td> <td>4,877</td> <td>3,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,656</td> <td>7,395</td> <td>6,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,554	1,641	2,912	配電設備	853	786	66	業務設備	126	90	36	その他	8,122	4,877	3,244	合計	13,656	7,395	6,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,479</td> <td>1,302</td> <td>3,177</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>1,006</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>111</td> <td>79</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,415</td> <td>4,598</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,141</td> <td>6,986</td> <td>6,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,479	1,302	3,177	配電設備	1,134	1,006	128	業務設備	111	79	32	その他	7,415	4,598	2,816	合計	13,141	6,986	6,155
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,456	958	3,497																																																																							
	配電設備	1,134	943	190																																																																							
	業務設備	335	285	49																																																																							
	その他	7,157	4,234	2,922																																																																							
	合計	13,083	6,422	6,660																																																																							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,554	1,641	2,912																																																																							
配電設備	853	786	66																																																																								
業務設備	126	90	36																																																																								
その他	8,122	4,877	3,244																																																																								
合計	13,656	7,395	6,260																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	4,479	1,302	3,177																																																																								
配電設備	1,134	1,006	128																																																																								
業務設備	111	79	32																																																																								
その他	7,415	4,598	2,816																																																																								
合計	13,141	6,986	6,155																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 1,941百万円	1年内 1,789百万円	1年内 1,822百万円																																																																									
1年超 4,747百万円	1年超 4,495百万円	1年超 4,359百万円																																																																									
合計 6,689百万円	合計 6,285百万円	合計 6,182百万円																																																																									
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料 1,305百万円	支払リース料 1,049百万円	支払リース料 2,230百万円																																																																									
減価償却費相当額 1,305百万円	減価償却費相当額 1,049百万円	減価償却費相当額 2,230百万円																																																																									
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。		また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>29,540</td> <td>18,614</td> <td>10,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	29,540	18,614	10,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>31,039</td> <td>20,431</td> <td>10,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	31,039	20,431	10,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>30,088</td> <td>19,630</td> <td>10,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	30,088	19,630
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	29,540	18,614	10,926																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	31,039	20,431	10,608																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	30,088	19,630	10,457																							
	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,860百万円 1年超 12,470百万円 合計 17,330百万円	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,574百万円 1年超 12,657百万円 合計 17,231百万円	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,488百万円 1年超 11,865百万円 合計 16,353百万円																							
	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,722百万円 減価償却費 2,713百万円	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,670百万円 減価償却費 2,563百万円	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,835百万円 減価償却費 5,614百万円																							
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																							
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 77百万円 1年超 31百万円 合計 109百万円	借手側 未経過リース料 1年内 31百万円 1年超 合計 31百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 67百万円 1年超 3百万円 合計 70百万円																							
	(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 合計 4百万円		(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 合計 4百万円																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,166	6,578	411
社債	4,387	4,465	78
その他	110	95	14
合計	10,664	11,139	475

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	25,832	112,458	86,625
債券			
国債・地方債等	971	989	17
社債	680	680	
その他			
その他	1,562	1,584	22
合計	29,046	115,711	86,665

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	999百万円
非上場外国債券	450百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	57,274百万円
出資証券	3,062百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,033百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,764	7,036	271
社債	4,623	4,720	96
その他	1,101	1,012	88
合計	12,489	12,768	279

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,741	77,796	58,055
債券			
国債・地方債等	981	985	4
社債	1,544	1,555	10
その他			
その他			
合計	22,266	80,337	58,070

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	1,999百万円
非上場外国債券	100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	79,867百万円
出資証券	3,047百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,001百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	4,511	4,645	134
その他	410	400	9
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,046	50,022	28,975
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	1,437	1,443	6
その他			
その他			
合計	23,465	52,495	29,030

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 5,292百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
通貨	為替予約取引	売 建 (米ドル)	1,356	1,716	360	1,075	1,292	216	1,075	1,383	307
		買 建 (米ドル)				15,496	14,609	887			
商品 (燃料)	スワップ取引	受取変動 支払固定				489	21	21	978	10	10
		受取固定 支払変動							499	3	3
合計			1,356	1,716	360	17,062	15,879	1,125	2,554	1,369	321

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。

これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,283,212	16,406	44,339	1,343,958		1,343,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	17,558	102,449	124,206	124,206	
計	1,287,411	33,964	146,788	1,468,164	124,206	1,343,958
営業費用	1,048,063	36,684	146,349	1,231,097	124,943	1,106,154
営業利益	239,347	2,719	438	237,066	736	237,803

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,728	31,066	51,402	1,276,197		1,276,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,138	23,937	88,295	116,371	116,371	
計	1,197,866	55,003	139,698	1,392,568	116,371	1,276,197
営業費用	960,212	51,989	139,090	1,151,292	118,450	1,032,841
営業利益	237,654	3,014	607	241,276	2,079	243,355

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸 電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,727.82円	1,749.00円	1,636.72円
1株当たり中間(当期) 純利益	107.80円	114.26円	83.49円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	104.60円	110.76円	81.99円
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p><前中間連結会計期間> 1株当たり純資産額 1,688.99円 1株当たり中間純利益 134.13円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 127.90円</p> <p><前連結会計年度> 1株当たり純資産額 1,641.97円 1株当たり当期純利益 131.06円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 126.39円</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p><前連結会計年度> 1株当たり純資産額 1,641.97円 1株当たり当期純利益 131.06円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 126.39円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	103,730百万円	108,090百万円	80,474百万円
普通株主に帰属しない金額			490百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			490百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	103,730百万円	108,090百万円	79,984百万円
普通株式の期中平均株式数	962,268,225株	946,003,214株	958,010,034株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額	803百万円	803百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	798百万円	798百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,145,205株	37,145,205株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,145,205株	37,145,205株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>金居原発電所（仮称）建設計画の中止について</p> <p>(1)当該事象の発生日 平成14年11月19日</p> <p>(2)当該事象の内容 当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発電所（仮称）の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。 金居原発電所（仮称）は、ピーク需要を賄う電源として、平成6年の建設申し入れ以降、準備工事を実施し、工事費を支出してきたが、昨今、電力需要は省エネの進展や自家発電の普及等により伸び悩んでおり、また先行きの電力需要については、小売自由化範囲の拡大や技術革新による自家発電導入のさらなる拡大等が予想されており、非常に不透明な状況である。加えて、当社は競争を勝ち抜くための効率化や財務体質の改善が急務であることから、この度、建設計画を中止するとの結論に至ったものである。</p> <p>< 金居原発電所（仮称）建設計画の概要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 上部ダム 岐阜県揖斐郡坂内村大字川上 下部ダム・発電所 滋賀県伊香郡木之本町 大字金居原 ・発電形式 純揚水式 ・最大出力 228万kW (38万kW×6) ・運開年度 平成24年度以降 <p>(3)当該事象の連結損益に与える影響額 平成15年3月期決算において、当該建設計画に関して既に支出した金額及び今後支出が予想される金額の合計から、土地・建物等、計画中止後も残る資産等の価額を除いた約600億円の損失が見込まれる。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。